

将来像3



誰もがいつまでもいきいきと自分らしく輝く  
活力と優しさがあふれるまち

# 4

目標像

様々な仕事に挑戦できる元氣な産業が育ち、  
活気に満ちている

## 1 雇用・労働

- ① 雇用の確保と人材を育てる環境づくりの促進
- ② すべての人が活躍できる環境づくりの促進
- ③ 多様な働き方に対応した就労環境づくりの促進

## 2 商工業

- ① 創業支援
- ② 中小企業支援
- ③ 企業誘致の促進

## 3 農林水産業

- ① 担い手の確保・育成
- ② 生産性向上の推進
- ③ 6次産業化・高付加価値化と流通販売促進



## 1 雇用・労働

10年後の  
目指す姿

## 雇用が確保され、産業力を高め支える多様な人材が育ち、産業振興が図られている

## 現状

- 近年、少子高齢化に伴う生産年齢人口\*の減少や育児・介護との両立など働き方ニーズの多様化などの状況に直面する中、イノベーション\*などによる生産性の向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境づくりが進められています。
- 本市の経済は、人口減少などの影響により、緩やかに縮小しており、広島県平均と比較して一人当たり市内総生産が低い状況です。
- 近年のハローワーク竹原管轄区域の有効求人倍率は減少傾向にあり、令和5（2023）年6月のハローワーク竹原管轄区域の有効求人倍率は0.98倍で、求人数よりも求職者数が多い状況ですが、一方で、離職者数は増加傾向にあります。
- 就職したい企業の存在のほか、住みたいまちの企業に就職することも就職先を決める要因として考えられることから、まちの魅力が人材確保に大きな影響を与えられと考えられます。

## 課題

- 生産年齢人口が減少する中、人口減少により人材の確保は、企業にとって喫緊の課題となっており、雇用のミスマッチ\*の解消と人材の確保が必要です。
- 本市の産業を活性化し、賑わいを創出するためには、産業を支える人材を確保・育成し、定着させることが必要です。
- 企業の魅力のほか、まちの魅力も人材確保につながることから、市内の企業情報に併せ、本市の魅力を求職者に伝えていくことが必要です。
- 人口減少を背景とした人材確保の解決策として、女性をはじめ多様な人材が求められており、職場や労働環境など、多様な人材が働きやすい環境を整え、多様なライフスタイルに対応することが必要です。

## 竹原市の強み

- 食品、繊維製品などでシェアの高い製品を製造している企業

## 成果指標

成果指標名	現在の値 (R4)	最終目標 (R10)
新規就業者数 (累計) (人) (各年3/31 現在)	292人	418人
ふるさと就職登録希望者数 (人) (各年3/31 現在)	138人	300人
ハローワーク竹原管轄区域内における女性の就職率 (%) (年度)	39.0%	40.0%
ハローワーク竹原管轄区域内における高年齢者 (55歳以上) の就職率 (%) (年度)	30.7%	35.0%
ハローワーク竹原管轄区域内における障害のある人の就職率 (%) (年度)	40.0%	60.0%
市内コワーキングスペース*の利用者数 (延べ) (人) (年度)	—	2,700人

## 取組の方向性

### ① 雇用の確保と人材を育てる環境づくりの促進

- 竹原市雇用対策協議会を通じて、ハローワーク竹原、経済団体などとの連携を強化し、集団就職説明会の開催など、雇用の確保と雇用のミスマッチ\*の解消に努めます。
- まちの魅力と併せて企業の魅力や求人情報を発信するとともに、ふるさと就職登録制度\*の充実や大学との連携により、U・I・Jターン就職や地元就職を希望する人の就労の機会の確保を図ります。
- 人材を育てる機会や場の提供により、産業を支える人材の誘致・確保や育成に取り組めます。
- 県や関係機関と連携した講演会等の開催により企業への啓発・働きかけを行い、女性の就労支援を行います。
- 労働者の業務上の知識や技術向上に向けた講習等への参加等、他市町等と連携するとともに、国や県の取組に関する情報提供・啓発を行います。

主な取組

- 竹原市雇用対策協議会を通じた集団就職説明会の開催
- まちの魅力と企業の魅力・求人情報の発信の場の提供
- 講演会等の開催による女性の就労支援
- 企業向け研修会等への参加啓発 など

### ② すべての人が活躍できる環境づくりの促進

- 講演会の開催などによる啓発を通じて、ワークライフバランス\*の促進や多様な働き方への対応など、あらゆる分野で女性が能力を発揮し、活躍できる環境づくりを促進します。
- 高齢者の積極的な社会参加の機会や障害のある人の雇用の場の拡大に努めるなど、多様な人々が活躍できる環境づくりを促進します。
- ワークショップや相談できる場所の提供など、女性や若者等が挑戦しやすい環境づくりを促進します。

主な取組

- 企業等を対象とした講演会の開催等による働き方改革・女性の活躍の推進
- (公社) 竹原市シルバー人材センターとの連携や企業等を対象とした講演会の開催等による障害者雇用への理解促進 など

### ③ 多様な働き方に対応した就労環境づくりの促進

- テレワークやワーケーション等、ライフスタイルの変化やデジタル化に伴う多様な働き方への対応など、労働者が働きやすい環境への取組を促進します。
- 労働者が働きやすい就労環境となるよう、関係機関と連携を図るとともに、国や県の取組に関する情報提供・啓発を行います。

主な取組

- コワーキングスペース\*の利活用の促進
- 企業等を対象とした講演会等による啓発 など



就職ガイダンス写真



働き方改革セミナー



コワーキングスペース

## 2 商工業

10年後の  
目指す姿

### 創業が起こり、事業者が育ち、商工業が発展し、賑わいのあるまちになっている

#### 現状

- 全国的に少子高齢化や人口減少による後継者不足により事業承継が困難になっています。
- 本市の経済は、人口減少などの影響により、緩やかに縮小しており、広島県平均と比較して人口一人あたり市内総生産が低い状況です。
- 本市には、製造業や電力などの基幹産業が存在しており、非鉄金属や食品、繊維製品など特徴的な企業が立地しています。
- 創業は、地域経済の活性化や雇用の創出につながりますが、本市における新規創業件数は減少傾向にあります。
- 竹原工業・流通団地の分譲率は100%（分譲ベース）となっています。

#### 課題

- 産業振興に加え、移住・定住の促進、中心市街地の活性化につながる新規創業の機運醸成や促進を図るとともに、創業者の事業継続性を確保・促進する必要があります。
- 労働生産性の向上を図るための設備投資への支援や事業経営者の高齢化や後継者不在による事業継承等への対策を促進し、中小企業の活性化を図る必要があります。
- 雇用確保と産業振興のため、民間遊休地の活用をはじめとした市内への企業を誘致する必要があります。

#### 竹原市の強み

- 食品、繊維製品などでシェアの高い製品を製造している企業
- 産業の活性化につながる企業を誘致するための助成制度や充実した立地環境
- 多くの観光客が訪れる大久野島や町並み保存地区

#### 成果指標

成果指標名	現在の値	最終目標
市内総生産（百万円） （年度）	78,799 百万円 （R 2）	70,000 百万円 （R 7）
新規創業者数（人） （年度）	15 人 （R 4）	30 人 （R10）
経営指導員の指導延べ件数（創業指導）（件） （年度）	31 件 （R 4）	70 件 （R10）
市助成制度を活用した企業立地件数（累計）（件） （年度）	1 件 （R 4）	5 件 （R10）

## 取組の方向性

### ① 創業支援

- 創業しようとする者に対する空き店舗などの物件情報の提供や竹原市創業支援ネットワークによる支援など、新規創業を促進します。
- 融資を受けて創業している者に対する助言など継続的なサポート体制の充実強化により、事業継続性を確保します。

主な取組

- 創業しようとする者に対する各種支援による新規創業の促進
- 創業している者に対する各種支援による事業継続性の確保 など

### ② 中小企業支援

- 中小企業者に、先端設備の導入促進や低金利の融資制度などの支援を行います。
- 中小企業に対し、周辺自治体と連携を図り、関係機関や専門家等による経営・事業継承・人材確保等に関する各種支援を図ります。
- 市が行う施策や、国・県等の助成金等について、電子メールやSNS\*等を活用し、効果的かつ効率的な情報提供を行います。

主な取組

- 先端設備の導入促進や低金利の融資制度などの支援
- 中小企業者の経営・事業継承・人材確保等の支援 など

### ③ 企業誘致の促進

- 広島県など関係機関と連携を図り、企業誘致に関する情報収集・情報発信やサテライトオフィスやスタートアップ\*の誘致活動を行うとともに、民間遊休地をはじめとした市内への企業誘致活動を展開します。
- ハローワーク竹原など関係機関と連携し、企業の求める人材の確保に努めます。

主な取組

- 本市の魅力や助成制度などの情報発信
- 竹原市雇用対策協議会を通じた集団就職説明会の開催 など

関連する分野別個別計画

- 竹原市創業支援事業計画 平成26～令和10(2014-2028)年度
- 導入促進基本計画 令和5～令和6(2023-2024)年度



創業支援事例



先端設備導入事例



企業立地事例

### 3 農林水産業

10年後の  
目指す姿

## 担い手が育ち、竹原市の農林水産物が 広く県内外に流通している

#### 現状

- 本市の農林水産業は、生産者の高齢化と減少による担い手不足、生産力の低下、生産者所得の減少など深刻な状況に直面しています。
- 本市の総農家数は平成 22（2010）年から令和 2（2020）年までに 46% 減少し、販売農家も大きく減少しています。
- 本市の漁業は、漁獲高の減少傾向が続き、漁業者の収入の減少や従事者の高齢化の影響もあり、漁業全体が縮小傾向にあります。
- 本市の林業は、林野面積が横ばいで推移しているものの、林家数は減少傾向にあります。特用林産物\*のほとんどがたけのこなどの竹林産物です。

#### 課題

- 本市の農林水産業の担い手の高齢化と減少が急速に進む中で、担い手を確保・育成する仕組みづくりが必要です。
- 新規就農者の創出につなげるため、大規模生産農家や農業法人等の育成が必要です。また、農地の集積を進めることで収益性を上げ、生産者所得を向上させる必要があります。
- 農林漁業者の所得向上意欲につなげるため、加工による商品化や販路を開拓、拡大する必要があります。
- 鳥獣被害拡大や生活環境悪化（害虫の発生・田園風景の悪化）、水害等の危険性増加につながる耕作放棄地への対策が必要です。
- 農林漁業者や加工品の生産者の所得向上を図るため、製品の付加価値化・高価格化を目指したブランド化の取組の継続が必要です。

#### 竹原市の強み

- 農産物・水産物の加工ラインを持つ竹原市郷土産業振興館

#### 成果指標

成果指標名	現在の値 (R4)	最終目標 (R10)
認定農業者*数+漁協新規組合員数 (累計) (人) (各年 3/31 現在)	10 人	13 人
担い手への農地集積面積 (累計) (ha) (各年 3/31 現在)	83ha	103ha
6次産業化に取り組む農林水産業経営体数 (累計) (経営体) (年度)	3 経営体	4 経営体

## 取組の方向性

### ① 担い手の確保・育成

- 大規模生産者や農業法人等を育成するとともに、そこに従事する農業者が生産技術を習得し、将来自立できる体制づくりに取り組みます。
- 漁業協同組合と連携して新規就業者や後継者の育成を図ります。
- 子供の農林漁業体験の機会の確保や地産地消\*の推進により、農林漁業に対する関心を高めます。

主な取組

- 大規模生産者や農業法人等の育成
- 新規就農者に対する研修制度の促進
- 漁業者の協業化・他業種との複合的経営形態の推進
- 食育を通じた地産地消の推進 など

### ② 生産性向上の推進

- 耕作放棄地や遊休農地の活用に取り組むとともに、農地の集積・集約を行い農業経営の効率化を図ることで、農産物の生産量拡大を促進します。
- 先端技術の活用により、農作業の省力・軽労化を促進します。
- 農作物への被害を減少させるため、地域ぐるみで有害鳥獣被害対策が進むようデジタル技術の活用など、効率的・効果的な取組を進めます。
- 種苗の生産など漁獲量の拡大に向けた資源増産対策と漁港施設の適切な維持管理に努めます。

主な取組

- 農地の集積化・集約化、耕作放棄地の活用の推進
- 有害鳥獣被害対策の推進
- 漁獲量拡大に向けた資源増産対策の推進 など

### ③ 6次産業化・高付加価値化と流通販売促進

- 郷土産業振興館の設備を、多くの事業者が活用できるようにすることで、新たな特産品の開発を促進します。
- 6次産業化に取り組む農林水産業者を支援することで、農林水産業者の生産意欲や収入の向上につなげるとともに、竹原市の農林水産物を広く県内外に流通させます。

主な取組

- 郷土産業振興館への指定管理制度の導入
- 6次産業化による特産品開発と流通販売の促進 など

関連する  
分野別  
個別計画

- 地域計画（(旧)実質化された人・農地プラン）令和3（2021）年度～
- 竹原市農業委員会農地等の利用の最適化の推進に関する指針  
令和5～令和7（2023-2025）年度
- 竹原市農業経営基盤強化促進基本構想 令和5（2023）年度～
- 竹原市農業振興地域整備計画 令和5（2023）年度～



海ブドウ生産



竹原市郷土産業振興館

